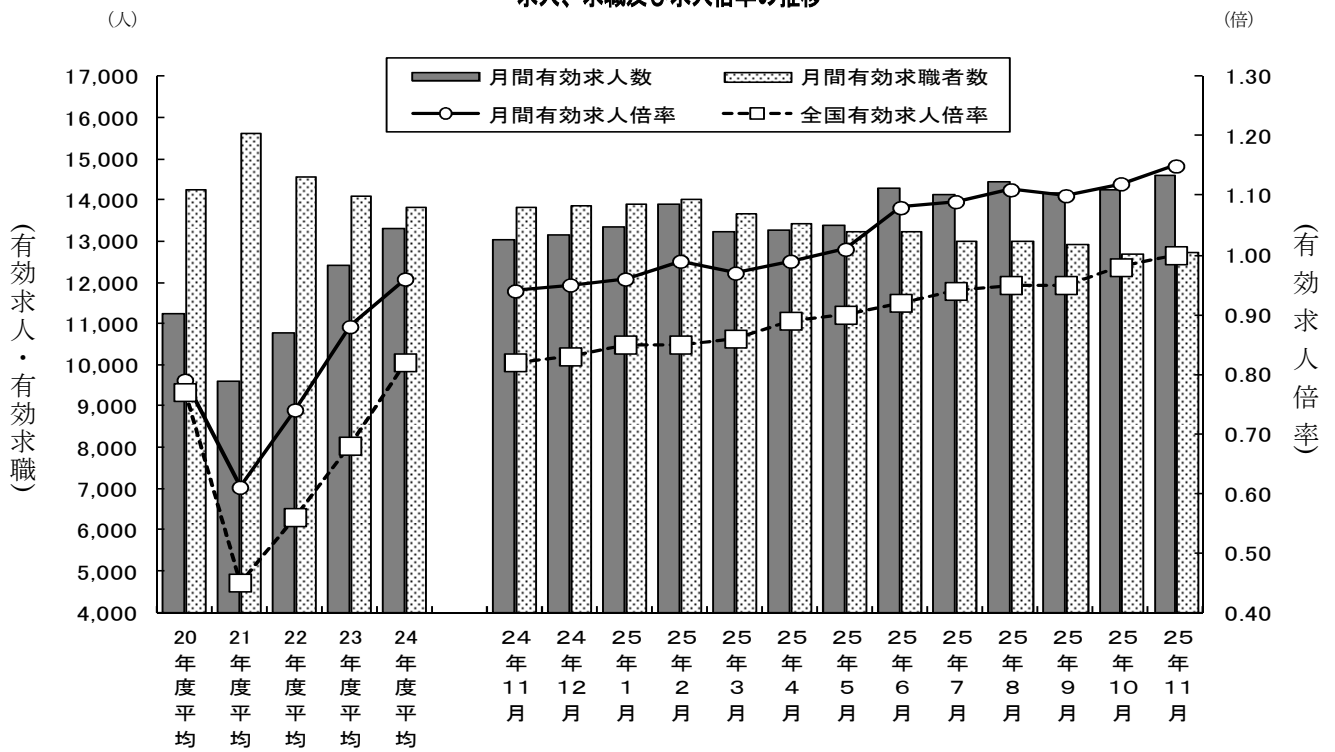


島根労働局職業安定部職業安定課
 担当 課長 芦谷 初広
 課長補佐 山田 誠
 地方労働市場情報官 西尾 昌生
 TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成25年11月分）について

- 平成25年11月の季節による変動要因を除いて計算した有効求人倍率（季節調整値）は、1.15倍で、前月を0.03ポイント上回りました。
- 季節による変動要因を除いて計算した有効求人数（季節調整値）は14,615人で、前月比2.5%（361人）増加し、有効求職者数（同）は12,729人で前月比0.2%（27人）増加しました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目 \ 年度、月	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月
月間有効求人数	11,246	9,588	10,773	12,410	13,295	13,045	13,158	13,334	13,905
月間有効求職者数	14,246	15,601	14,573	14,102	13,821	13,806	13,873	13,905	14,027
月間有効求人倍率	0.79	0.61	0.74	0.88	0.96	0.94	0.95	0.96	0.99
全国有効求人倍率	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.82	0.83	0.85	0.85

項目 \ 月	25年3月	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月	25年10月	25年11月
月間有効求人数	13,232	13,289	13,372	14,281	14,131	14,429	14,183	14,254	14,615
月間有効求職者数	13,662	13,433	13,227	13,235	12,997	13,003	12,908	12,702	12,729
月間有効求人倍率	0.97	0.99	1.01	1.08	1.09	1.11	1.10	1.12	1.15
全国有効求人倍率	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98	1.00

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正されているため、平成24年11月号～平成24年12月号の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	平成23年11月～平成24年11月	12,806	12,396	12,976	13,387	14,298	13,395	13,779	12,150	12,247	12,939	13,655	13,961	13,272
	平成24年11月～平成25年11月	13,272	12,628	13,265	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698	15,162	14,527
月間有効求職者数	平成23年11月～平成24年11月	13,328	12,191	12,776	13,524	14,744	15,299	15,304	14,488	13,906	13,587	13,628	13,913	13,144
	平成24年11月～平成25年11月	13,144	12,179	12,708	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806	12,809	12,025
月間求人倍率	平成24年11月～平成25年11月	1.01	1.04	1.04	1.05	1.00	0.91	0.92	0.95	1.01	1.09	1.15	1.18	1.21

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別 (前年同月)	県東部 1.21 (1.05)				隠岐の島 1.21 (0.69)	県央 1.20 (0.95)		県西部 1.19 (0.92)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
求人倍率	1.40	1.13	1.10	0.79	1.21	1.04	1.58	1.20	1.18
(前年同月)	(1.13)	(0.96)	(1.09)	(0.61)	(0.69)	(0.90)	(1.06)	(0.97)	(0.86)
うち正社員	0.82	0.56	0.63	0.48	0.57	0.58	1.06	0.85	0.76
(前年同月)	(0.62)	(0.38)	(0.62)	(0.37)	(0.36)	(0.63)	(0.79)	(0.70)	(0.52)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、5,296人で、前年同月と比較し4.2%増加、前月と比較し8.1%減少した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
23年11月～24年11月	4,613	5,087	5,437	5,093	6,343	5,003	4,989	4,819	5,017	5,422	5,570	5,405	5,082
24年11月～25年11月	5,082	4,685	5,389	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792	5,762	5,296
対前年同月比	10.2	▲7.9	▲0.9	12.4	▲11.4	4.1	4.1	5.8	8.5	3.4	4.0	6.6	4.2

(2) 産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「P医療、福祉」(9.5%増)、「I卸売業、小売業」(0.8%増)、「D建設業」(6.3%)、「E製造業」(28.1%増)などで増加した一方、「Rサービス業」、「M宿泊、飲食サービス業」、「S公務、その他」などで減少した。

産業別新規求人状況(11月)

産 業		一 般	パート	合計	対前年 同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	48	21	69	56.8
	C 鉱 業 (05)	3	0	3	△ 40.0
	D 建 設 業 (06~08)	575	35	610	6.3
	E 製 造 業 (09~32)	299	202	501	28.1
	09 食 料 品 製 造 業	66	110	176	1.7
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	8	9	17	54.5
	11 織 維 工 業	47	20	67	21.8
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	18	1	19	11.8
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3	0	3	0.0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1	0	1	△ 90.9
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	4	1	5	△ 54.5
	16 化 学 工 業	0	0	0	△ 100.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	5	1	6	△ 14.3
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	14	2	16	300.0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	12	3	15	114.3
	22 鉄 鋼 業	5	0	5	-
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	8	0	8	△ 11.1
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	13	0	13	225.0
	26 生 産 用 械 器 具 製 造 業	9	2	11	57.1
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7	1	8	△ 38.5
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	11	9	20	1900.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	18	1	19	5.6
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	29	29	58	262.5
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	18	13	31	158.3
	20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	3	0	3	200.0
	F 電 気 給 給 ・ ガ ス 道 業 (33~36)	4	0	4	33.3
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	221	24	245	36.1
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	157	118	275	9.6
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	351	532	883	0.8
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	12	5	17	△ 61.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	32	5	37	△ 26.0	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	45	28	73	0.0	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	142	334	476	△ 10.0	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	93	111	204	1.0	
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	11	79	90	69.8	
P 医 療 , 福 祉 (83~85)	738	347	1,085	9.5	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	27	69	96	45.5	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	364	221	585	△ 12.4	
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	150	18	168	19.1	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	172	190	362	△ 21.1	
S 公 務 , そ の 他 (97~99)	26	17	43	△ 47.6	
合 計		3,148	2,148	5,296	4.2

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 5,296 人のうち、正社員の新規求人は 2,186 人で、正社員の全数に占める割合は 41.3%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.72 倍となり、前年同月と比較すると 0.13 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数 全 (人)	正社員 新規求人数 (人)	全体の新規求人 に占める割合 (%)	常用フルタイム 有効求職者数 (人)	正社員 有効求人数 (人)	正社員 有効求人倍率 (倍)	全体の有効 求人倍率 (倍)						
									24年	11月	12月	25年	1月	2月
24年	11月	5,082	1,909	37.6	8,669	5,085	0.59	0.94						
	12月	4,685	1,825	39.0	8,104	4,917	0.61	0.95						
25年	1月	5,389	1,909	35.4	8,486	5,102	0.60	0.96						
	2月	5,723	2,064	36.1	9,043	5,336	0.59	0.99						
	3月	5,618	2,016	35.9	9,522	5,289	0.56	0.97						
	4月	5,208	1,865	35.8	9,741	5,153	0.53	0.99						
	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.01						
	6月	5,099	1,921	37.7	8,962	5,090	0.57	1.08						
	7月	5,445	1,910	35.1	8,690	5,189	0.60	1.09						
	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.11						
	9月	5,792	2,152	37.2	8,365	5,472	0.65	1.10						
	10月	5,762	1,981	34.4	8,364	5,581	0.67	1.12						
	11月	5,296	2,186	41.3	7,781	5,626	0.72	1.15						

(注)1.正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。
 2.正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。
 なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。
 3.全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 2,518 人となり、前年同月と比較すると 9.7%減少、前月と比較し 22.3%減少した。

新規求職者数（原数値、全数）の動向

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
23年11月～ 24年11月	2,958	2,357	3,911	3,745	4,109	4,698	3,682	3,106	3,014	3,175	3,407	3,570	2,790
24年11月～ 25年11月	2,790	2,371	3,732	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095	3,240	2,518
対前年同月比	▲ 5.7	0.6	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 14.4	▲ 2.4	▲ 6.2	▲ 6.9	1.5	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.7

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、前年同月と比較し 10.2%減少した。態様別では、在職者が同 9.7%、離職者が同 11.3%、無業者が同 5.7%それぞれ減少し、離職者のうち事業主都合離職者は同 21.2%減少した。

態様別新規常用求職者数（パートを含む）

項目	24年		25年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求職者	2,753	2,273	3,635	3,476	3,480	4,524	3,420	2,866	3,021	2,872	3,074	3,220	2,473
対前年同月比	▲ 5.7	0.3	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 6.4	2.1	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 10.2
在職者	780	693	1,156	1,325	1,117	797	824	805	820	855	913	862	704
対前年同月比	5.0	15.5	12.9	10.7	▲ 8.3	0.4	0.6	6.6	3.4	2.3	▲ 0.9	▲ 7.4	▲ 9.7
離職者	1,638	1,340	2,046	1,699	1,814	3,088	2,127	1,674	1,885	1,687	1,756	1,971	1,453
対前年同月比	▲ 2.3	3.2	▲ 6.4	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 10.0	7.4	▲ 10.3	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 11.3
事業主都合	406	410	583	429	505	1,097	581	415	476	393	387	502	320
対前年同月比	▲ 8.8	12.6	▲ 4.7	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 2.4	▲ 19.4	▲ 3.1	▲ 25.4	▲ 38.3	▲ 19.0	▲ 21.2
自己都合	1,115	837	1,305	1,150	1,183	1,715	1,390	1,154	1,282	1,199	1,247	1,353	1,057
対前年同月比	0.5	0.7	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 4.9	10.9	▲ 2.8	0.3	▲ 2.7	▲ 5.2
自営	56	37	59	54	57	66	60	40	55	37	56	39	28
対前年同月比	0.0	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 36.5	▲ 17.4	34.7	▲ 21.1	▲ 27.3	17.0	▲ 24.5	1.8	▲ 32.8	▲ 50.0
無業者	335	240	433	452	549	639	469	387	316	330	405	387	316
対前年同月比	▲ 32.7	▲ 35.0	▲ 26.2	▲ 16.5	▲ 17.9	7.2	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 22.9	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 5.7

3 就職の状況

就職件数は1,230件で、前年同月と比較すると10.0%の減少となった。

就職率は48.8%で、同0.2ポイント下回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 就職率 (%)	
			対前年 同月比		対前年 同月比
23年	11月	1,460	▲ 1.1	49.4	1.8
	12月	1,233	▲ 0.2	52.3	4.7
24年	1月	1,207	0.8	30.9	▲ 1.4
	2月	1,425	1.7	38.1	1.8
	3月	1,945	▲ 8.6	47.3	▲ 0.9
	4月	1,547	▲ 7.6	32.9	0.1
	5月	1,616	16.6	43.9	6.5
	6月	1,516	▲ 4.6	48.8	4.5
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
25年	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2
	11月	1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2

(注) 就職率＝就職件数/新規求職申込件数

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は92件(休業86件、教育訓練6件)で、前年同月と比較し69.8%(▲213件)減少し、対象労働者数は1,431人で同69.1%(▲3,198人)減少した。

	23年度	24年度	24年		25年										
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
計画受理件数	3,939	3,609	305	280	275	267	244	232	191	169	134	130	125	115	92
対前年同月比	▲ 12.0	▲ 8.4	4.1	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 21.0	▲ 33.7	▲ 42.8	▲ 49.1	▲ 58.3	▲ 56.4	▲ 59.7	▲ 60.8	▲ 69.8
対象労働者数	62,860	57,488	4,629	4,630	4,688	4,943	3,828	3,714	2,943	2,421	2,080	2,005	2,184	2,001	1,431
対前年同月比	▲ 10.9	▲ 8.5	17.2	▲ 2.6	8.1	▲ 35.5	▲ 30.3	▲ 36.6	▲ 41.8	▲ 51.4	▲ 54.5	▲ 58.0	▲ 55.3	▲ 56.9	▲ 69.1

※平成20年12月分からは中小企業緊急雇用安定助成金の受理件数を含む

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、26 事業所となり前年同月と比較すると 42.2% (▲19 事業所) 減少した。産業別では「卸売業, 小売業」が 10 事業所と最も多く、次いで「宿泊, 飲食サービス業」が 6 事業所、「運輸業, 郵便業」が 3 事業所などとなった。

解雇者数は、59 人で、同 23.4% (▲18 人) 減少した。産業別では「卸売業, 小売業」が 24 人と最も多く、次いで「宿泊, 飲食サービス業」が 15 人、「製造業」が 10 人などとなった。

年度・月別 区分	23年度	24年度	24年		25年											25.4月~ 25.11月
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
事業所数	609	553	45	36	53	43	41	75	48	41	19	35	34	38	26	316
対前年同期比	4.3	▲ 9.2	36.4	▲ 10.0	12.8	13.2	▲ 8.9	2.7	17.1	▲ 8.9	▲ 58.7	0.0	▲ 26.1	▲ 22.4	▲ 42.2	▲ 16.8
解雇者数	1,245	1,375	77	84	147	85	98	127	85	74	69	69	88	128	59	699
対前年同期比	▲ 4.1	10.4	37.5	58.5	137.1	11.8	▲ 4.9	▲ 42.3	▲ 2.3	2.8	▲ 18.8	▲ 40.0	▲ 45.3	▲ 11.1	▲ 23.4	▲ 27.3

産業別状況

平成25年11月

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	26	1	0	2	2	0	0	3	10	0	0	6	1	0	1	0	0	0
構成比	100.0	3.8	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	11.5	38.5	0.0	0.0	23.1	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
解雇者数	59	1	0	3	10	0	0	4	24	0	0	15	1	0	1	0	0	0
構成比	100.0	1.7	0.0	5.1	16.9	0.0	0.0	6.8	40.7	0.0	0.0	25.4	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0

6 雇用保険の状況

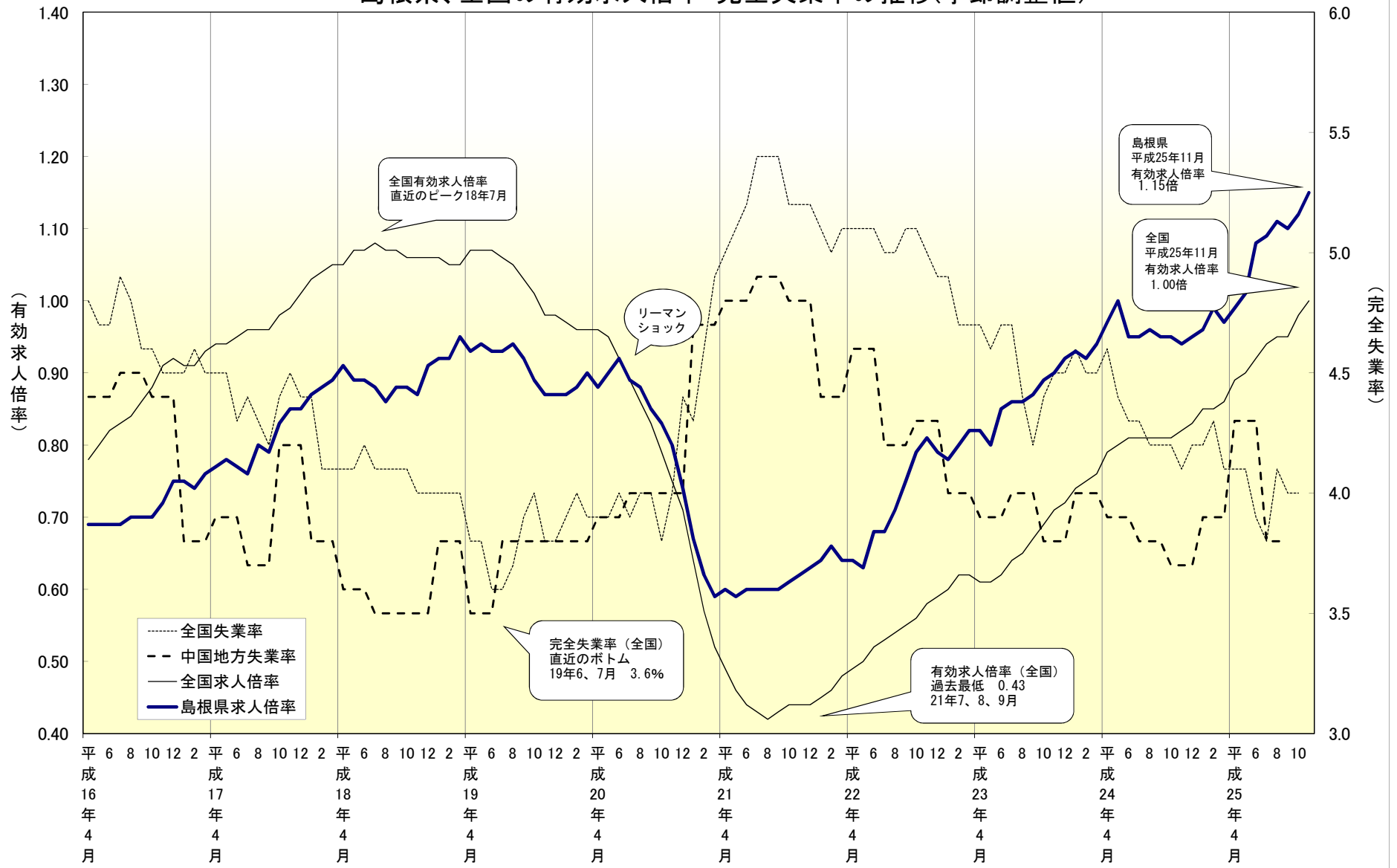
雇用保険受給資格決定件数は、629 件で前年同月と比較し 19.4% (▲151 件) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、2,780 人で同 14.6% (▲474 人) 減少した。

雇用保険被保険者数は、198,126 人で同 0.3% (496 人) 増加した。

	24年		25年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
受給資格決定件数(件)	780	617	930	768	820	1,618	1,146	791	879	763	763	975	629
対前年同月比	5.8	8.2	3.3	5.9	▲ 7.0	▲ 20.3	6.3	▲ 9.1	8.7	▲ 16.8	▲ 15.8	▲ 9.6	▲ 19.4
受給者実人員(人)	3,254	3,016	3,180	3,031	3,013	3,220	3,456	3,373	3,608	3,376	3,211	3,115	2,780
対前年同月比	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 12.2	▲ 7.0	▲ 5.0	▲ 10.3	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 14.6
被保険者数(人)	197,630	197,645	196,861	196,845	196,514	196,934	198,370	198,623	198,710	198,424	198,674	198,204	198,126
対前年同月比	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



平成25年11月雇用情勢天気図






島根労働局

雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

(参考：8月、9月、10月「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」

→11月「緩やかに改善している。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1.15倍 前月より0.03 ポイント上昇	前年同月比 4.2%増加 8か月連続増加	前年同月比 9.7%減少 低い水準で推移	解雇者数59人 23.4%減少 低い水準で推移	休業対象者数 1,431人 10か月連続減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率~0.03P 上昇し 1.14 倍

○全国~0.02P 上昇し 1.00 倍

中国地方	9月	10月	11月
島根県	1.10	1.12	1.15
鳥取県	0.89	0.94	0.97
岡山県	1.31	1.30	1.36
広島県	1.04	1.07	1.09
山口県	0.97	0.99	1.02
全国	0.95	0.98	1.00

参照：12月の金融経済動向（日本銀行松江支店）

山陰両県の景気は、緩やかに回復している。

景気判断	25年7月	25年8月	25年9月	25年10月	25年11月
日本銀行 松江支店	緩やかに回復 しつつある。	緩やかに回復 しつつある。	緩やかに回復 している。	緩やかに回復 している。	緩やかに回復 している。

参照：月例経済報告（内閣府発表：12月24日報告）

景気は、緩やかに回復しつつある。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

トピックス

労働市場分析レポート

正社員の求人倍率の推移

全国を上回る水準が続く背景【11月0.72倍の最高値】

正社員の求人動向については、平成16年11月から雇用統計を集計して毎月公表しております。

平成16年11月から平成21年1月の間では、島根県の正社員求人倍率(以下「島根県」という。)は、全国平均の正社員求人倍率(以下「全国」という。)を下回って推移し、平成21年2月に全国(0.37倍)、島根県(0.38倍)を境に島根県の求人倍率が逆転し全国を上回って推移しています。この逆転現象は、パートなどを含む一般有効求人倍率も同様の傾向が見られますが、次のような背景が考えられます。

リーマンショック以前は、公共投資が削減される中、海外景気の拡大により外需主導で回復し、製造業が先行して回復してきたことから、全国は、「製造業」の求人が増加し求人倍率上昇に寄与しています。島根県は、産業構造上、製造業の構成比率が低いことから、全国に比べ求人倍率の上昇率が低く抑えられる傾向にありました。

リーマンショック以降は、業種別で見ると、高齢化の進行により「医療、福祉」、技術者の後継者・技能者不足にある「建設業」、構造的に人手不足にある「宿泊、飲食サービス業」などの業種において堅調に求人が増加してきている中で、加えて、出雲大社の遷宮及び中国横断自動車道の開通などが「卸売、小売業」、「食料品製造業」の求人増加に寄与しています。全国を上回って推移している背景は、島根県は製造業以外の業種を中心に求人が増加し求人倍率が上昇している点にあります。

(注) 数値は原数値であり、季節による変動要因を除いた数値ではないことから、年度当初、求職者が増加する時期に求人倍率が低下し、年末に向けて求職者が減少する時期に上昇するなどの季節変動が含まれています。

正社員の求人倍率の推移(原数値)

	平成16年11月末	平成17年11月末	平成18年11月末	平成19年11月末	平成20年11月末	平成21年11月末	平成22年11月末	平成23年11月末	平成24年11月末	平成25年11月末
全国	0.57	0.63	0.66	0.63	0.50	0.27	0.36	0.45	0.52	0.63
島根県	0.39	0.49	0.50	0.52	0.47	0.34	0.48	0.59	0.59	0.72

(注)1.正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。

2.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

島根県、全国の有効求人倍率(季節調整値)・正社員求人倍率(原数値)

